

# 2026年12月期 第1四半期決算概要および通期予想



 住友林業株式会社 (証券コード 1911)  
2026年5月7日

皆様こんにちは。大谷でございます。ご多用の中、当社の決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

それでは、2026年12月期第1四半期の概要と通期予想についてご説明いたします。

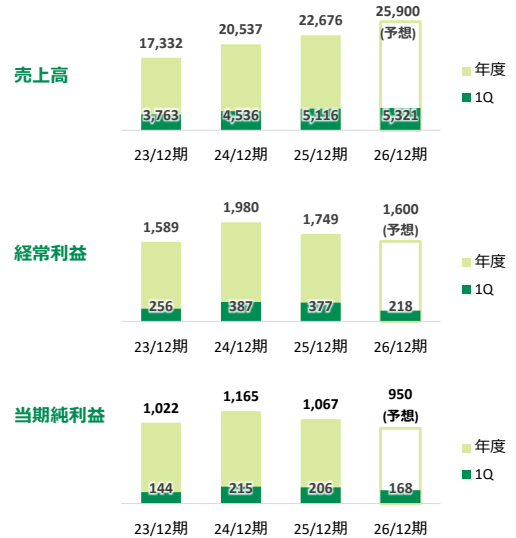
- 「親会社株主に帰属する当期純利益」は「当期純利益」と表示しております。
- 2026年12月期より、「不動産事業セグメント」を新設し、「建築・不動産事業セグメント」及び「住宅事業セグメント」に含まれていた「不動産事業」及び「建築事業」を移管しました。
- また、「不動産事業セグメント」の新設に伴い、「建築・不動産事業セグメント」の名称を「海外住宅事業セグメント」に名称を変更しました。
- 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しを行っており、前期実績を修正しております。
- 2025年6月30日を基準日、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
- 米国上場ビルダーTri Pointe Homes, Inc買収のクロージングを予定していますが、通期の業績予想には買収による影響は含まれておりません。

## 2026年12月期 第1四半期決算概要

## 損益計算書

- 国内の戸建注文住宅事業、豪州住宅事業が売上高の増加に貢献した一方、主力の米国住宅事業における販売戸数の減少及び利益率の低下などにより増収減益。

(単位：億円)	25/12期 1Q	26/12期 1Q	前期差	前期比
売上高	5,116	5,321	+204	+4.0%
売上総利益	1,225	1,176	△49	△4.0%
販管費	836	937	+101	+12.0%
営業利益	389	239	△150	△38.5%
営業外損益	△12	△21	△9	-
経常利益	377	218	△159	△42.2%
うち為替影響	-	13	-	-
経常利益率	7.4%	4.1%	△3.3pt	-
特別損益	-	96	-	-
当期純利益	206	168	△38	△18.6%
期中平均為替レート				
USD/JPY	152.62	156.89		
AUD/JPY	95.72	108.99		



©SUMITOMO FORESTRY CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

4

スライド4ページをご覧ください。連結業績についてご説明します。

当第1四半期の売上高は、豪州住宅事業を中心とした増収により、前年同期比4.0%増の5,321億円と前年同期を上回りました。一方、米国住宅事業を中心に、金利高止まりと経済の先行き不透明感などから顧客の様子見姿勢が継続しており、経常利益は同42.2%減の218億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同18.6%減の168億円と減益となっています。

なお、特別利益として、熊谷組株式の一部売却やジオリーブグループへの建材流通系子会社の売却、政策保有株式の一部売却に伴う保有有価証券の売却などにより、当第1四半期において約96億円を計上しています。

これに伴い通期予想の内訳を一部修正していますが、利益計画数値については、据え置いています。

また、中東情勢の緊迫化は、原油価格や物流コストに影響を及ぼしています。このままの状況が続けば、その影響の多くは下期以降に顕在化する可能性が高いと想定されますが、現時点でその影響を見積もるのは困難であると考えています。ちなみに当第1四半期業績への直接的な影響は限定的でした。

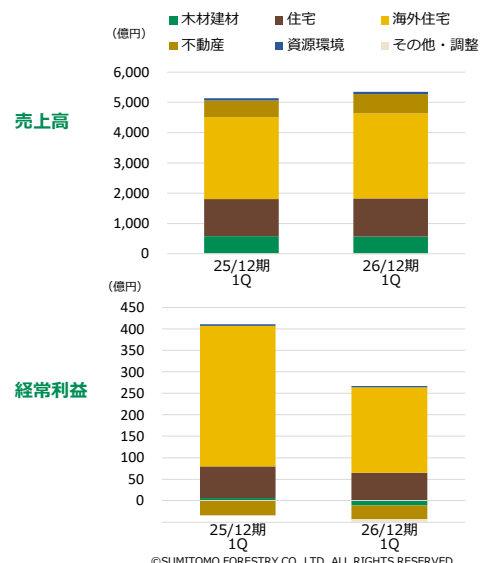
米国において進めているTri Pointe Homes社の買収につきましては、同社株主総会および関係当局による承認を含む各種条件が整ったことから、来週のクロージングを予定しています。また、本日の取締役会において、買収資金に係るブリッジローンの実施について決議しました。業績への影響については、PPA (Purchase Price Allocation) について現在精査中のため、今期の通期予想には含まれておりませんが、本格的な利益貢献は2027年以降を見込んでいます。

なお、当第1四半期においては、取得関連費用の一部を計上しております。

## セグメント別損益

- 海外住宅事業は、好調な豪州住宅事業が業績に寄与した一方で、米国住宅事業は厳しい事業環境が続いたことにより増収減益。木材建材事業は前期に買収した米国製材工場の立ち上げの遅れなどにより減収減益。

(単位：億円)		25/12期 1Q	26/12期 1Q	前期差	前期比
木材建材	売上高	582	564	△18	△3.1%
	経常利益	6	△11	△16	-
	経常利益率	1.0%	-	-	-
住宅	売上高	1,225	1,267	+42	+3.4%
	経常利益	74	65	△9	△12.6%
	経常利益率	6.1%	5.1%	△0.9pt	-
海外住宅	売上高	2,710	2,810	+100	+3.7%
	経常利益	327	199	△128	△39.1%
	経常利益率	12.1%	7.1%	△5.0pt	-
不動産	売上高	550	631	+82	+14.8%
	経常利益	△42	△32	+10	-
	経常利益率	-	-	-	-
資源環境	売上高	67	72	+5	+7.3%
	経常利益	4	3	△2	△41.7%
	経常利益率	6.5%	3.5%	△3.0pt	-
その他	売上高	69	71	+3	+4.1%
	経常利益	21	12	△9	△42.1%
	経常利益率	29.9%	16.6%	△13.3pt	-
調整	売上高	△86	△95	△9	-
	経常利益	△13	△18	△6	-
	経常利益率	-	-	-	-
合計	売上高	5,116	5,321	+204	+4.0%
	経常利益	377	218	△159	△42.2%
	経常利益率	7.4%	4.1%	△3.3pt	-



5ページをご覧ください。セグメント別の業績です。

木材建材事業は、持分法適用関連会社のジオリーブグループに対して、同社傘下での再編・強化を目的に、連結子会社を譲渡した影響から、売上高は前年同期比3.1%減の564億円と前年同期を下回りました。また、前期に買収した米国製材工場の立ち上げの遅れにより、生産数量は計画を下回り、経常利益は11億円の赤字となりました。

住宅事業は、戸建注文住宅事業において前期の好調な受注により、工事中棟数が増加したことで売上高は前年同期を上回りました。一方、子会社における土地の売却益が減少したことや、人件費の増加などにより経常利益率は前年同期比0.9ポイント減少し、5.1%となっています。

住宅事業の売上高は前年同期比3.4%増の1,267億円、経常利益は同12.6%減の65億円となりました。

海外住宅事業は、豪州の戸建住宅事業において、市況が好調に推移し販売戸数が増加したことで売上高は前年同期を上回りました。一方、米国の戸建住宅事業において、住宅ローン金利の高止まりや経済の先行き不透明感等により住宅購入者層の様子見姿勢が続いたことやインセンティブの増加等により経常利益は前年同期を下回りました。海外住宅事業の売上高は前年同期比3.7%増の2,810億円、経常利益は同39.1%減の199億円となりました。

不動産事業は、前期に子会社化したLe Tech社の寄与により、売上高は前年同期を上回りました。また、海外の不動産開発事業における利益率改善や販管費の減少などにより損失幅は縮小しました。

資源環境事業は、海外森林事業において、販売が増加したことにより売上高は前年同期を上回りましたが、コストの増加などにより経常利益は前年同期を下回りました。

(単位：億円)		25/12期 1Q	26/12期 1Q	前期差	前期比
受注金額	戸建注文住宅	1,019	1,106	+87	+8.6%
	賃貸住宅	63	61	△2	△3.0%
戸建注文住宅	棟数	2,089	2,165	+76	+3.6%
受注棟数・単価	単価 (百万円)	44.7	46.9	+2.2	+5.0%
販売金額	戸建注文住宅	873	929	+56	+6.4%
	賃貸住宅	53	60	+7	+14.3%
	戸建分譲住宅	43	40	△2	△5.8%
	リフォーム	142	146	+4	+2.9%
	その他	115	92	△23	△20.2%
	合計	1,225	1,267	+42	+3.4%
	経常利益率	6.1%	5.1%	△0.9%pt	-
戸建注文住宅	棟数	1,773	1,656	△117	△6.6%
販売棟数・単価	単価 (百万円)	47.7	49.3	+1.6	+3.4%

#### ・受注の状況

邸宅設計プロジェクトをはじめとする当社の強みである設計力を生かした高価格帯物件の受注が伸長したに加え、2025年11月に実施した集客イベント「超・住まい博」の効果もあり、好調な受注を維持した。

#### ・販売の状況

前年の好調な受注を反映し、戸建注文住宅事業は販売金額・単価ともに前年同期を上回った。

続いて、6ページをご覧ください。国内住宅事業の受注・販売状況についてご説明します。

戸建注文住宅の販売は、前年の好調な受注実績を反映し、販売金額および販売単価は前年同期を上回りました。

受注面においては、昨年11月に実施した「超・住まい博」の効果もあり、受注棟数は前年同期比3.6%増の2,165棟、平均受注単価は同5.0%増の4,690万円と、引き続き堅調に推移しました。

邸宅設計プロジェクトをはじめとする当社の強みである設計力・提案力を活かした高価格帯物件の受注拡大に加え、セミオーダー商品「Forest Selection」による3,500万円前後のボリュームゾーンにおいても安定した受注を確保しています。

				25/12期	26/12期	前期差	前期比
				1Q	1Q		
米国	住宅	売上高		1,798	1,556	△242	△13.5%
		経常利益		276	133	△143	△51.9%
		経常利益率		15.4%	8.6%	△6.8%pt	-
	FITP	売上高		109	135	+26	+23.8%
		経常利益		1	△3	△5	-
		経常利益率		1.3%	-	-	-
豪州	住宅	売上高		732	1,018	+287	+39.2%
		経常利益		41	81	+40	+96.4%
		経常利益率		5.6%	8.0%	+2.3%pt	-
インドネシア・ バトナム他 その他及び 連結調整等	住宅	売上高		0	0	+0	+0.0%
		経常利益		0	△0	△0	-
		売上高		71	100	+29	+41.5%
		経常利益		7	△12	△19	-
合計		売上高		2,710	2,810	+100	+3.7%
		経常利益		327	199	△128	△39.1%
		経常利益率		12.1%	7.1%	△5.0%pt	-
		期中平均為替レート					
		USD/JPY		152.62	156.89		
		AUD/JPY		95.72	108.99		

#### ・米国住宅

顧客の様子見姿勢が続く厳しい事業環境において、販売戸数の減少に加え、インセンティブの付与などにより減収減益。

#### ・FITP

工場数の増加などが売上高の増加に寄与したものの、配送コスト増加などを主因に増収減益。

#### ・豪州住宅

SPG社（西オーストラリア州）の受注好調に加え、Metricon社の収益改善及びビクトリア州での分譲引渡戸数増加などにより、増収増益。

次に、海外住宅セグメントについてご説明します。

海外住宅セグメントでは、豪州住宅事業が引き続き堅調に推移した一方、米国住宅事業においては、市場環境の影響を大きく受ける厳しい結果となりました。

また、FITP事業は、工場数の増加により売上高は前年同期比で増加したものの、戸建および集合住宅の着工戸数低迷やコストアップ、先行投資による費用増加の影響で収益性は悪化しました。

(単位：億円)		25/12期 1Q	26/12期 1Q	前期差	前期比
米国住宅	受注戸数	2,868	2,728	△140	△4.9%
	販売戸数	2,254	1,954	△300	△13.3%
	販売金額(USD百万)	1,135	926	△209	△18.4%
	販売単価(USD千)	504	474	△30	△5.9%
	経常利益率	15.4%	8.6%	△6.8pt	-
	期末受注残(戸数)	3,293	3,064	△229	△7.0%
	期末保有区画数	52,672	51,806	△866	△1.6%
	うち完成在庫	2,163	1,898	△265	△12.3%
期末オプション区画数	26,797	26,515	△282	△1.1%	
豪州住宅	受注戸数	1,834	2,032	+198	+10.8%
	販売戸数	1,671	1,935	+263	+15.7%
	販売金額(AUD百万)	764	939	+175	+22.9%
	販売単価(AUD千)	457	485	+28	+6.2%
	経常利益率	5.6%	8.0%	+2.3pt	-
期末受注残(戸数)	7,826	8,312	+486	+6.2%	

#### ・米国住宅

住宅ローン金利の高止まりや経済の先行き不透明感などを要因として、住宅購入層の様子見姿勢が続いたことにより、受注戸数・販売戸数ともに前年同期を下回った。販売単価は厳しい競争環境の中で、前年同期を下回った。

#### ・豪州住宅

SPG社（西オーストラリア州）、Metricon社は順調に受注を伸ばしたことに加え、ビクトリア州での分譲引渡戸数が増加したことなどにより、受注戸数および販売戸数ともに前年同期を上回った。また、Metricon社の収益改善及び西オーストラリア州で好調な販売などにより、販売単価および経常利益率は前年同期を上回った。

©SUMITOMO FORESTRY CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

8

続いて、8ページをご覧ください。米国及び豪州の戸建住宅事業の状況についてご説明します。米国の戸建住宅事業では、経済の先行き不透明感を背景に住宅購入マインドの低下が続いており、受注戸数は前年同期比マイナス4.9%の2,728戸と前年同期実績を下回りました。住宅ローン金利については、利下げ期待が高まり2月には、一時5%台に入る局面もありましたが、中東情勢の悪化などを受けて6%台前半で高止まりしており、顧客の様子見姿勢は依然として強い状況です。

また、本来、2月下旬以降に本格化する春商戦につきましても、盛り上がりを欠いた厳しい状況が続いています。

事業環境の悪化などの影響により、販売戸数は前年同期比で13.3%減、販売単価は、同5.9%減の47万4千ドルとなりました。

また、利益面では、販売戸数の減少、インセンティブ強化などが影響し、経常利益率は前年同期差6.8ポイント低下の、8.6%となりました。

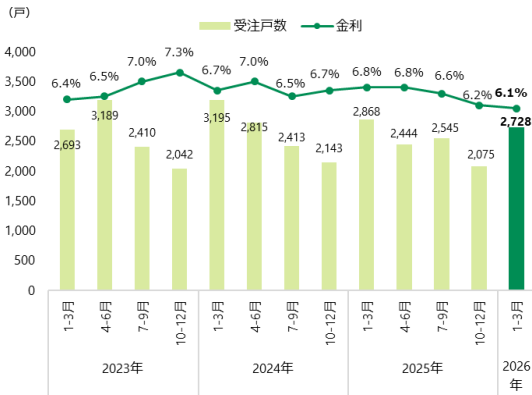
土地在庫については、保有区画およびオプション区画を合わせて約8万区画を確保しています。完成在庫も前年同期比12.3%減で推移しており、造成工事スケジュールの調整や、オプション契約の活用、厳選した土地取得を進めることで、市況変化に応じた在庫リスクの適正管理を行っています。

豪州戸建住宅事業では、西オーストラリア州を中心に受注が引き続き好調で、前年同期比10.8%増の2,032戸になりました。販売面においても、前年の好調な受注を着実に引き渡しにつなげ、販売戸数は前年同期比15.7%増の1,935戸となりました。また、利益率も順調に回復し、通期計画を上回る8.0%の経常利益率を達成しました。

## 米国戸建住宅事業 – 受注・販売戸数の推移

- 住宅ローン金利の高止まりに加え、経済の先行き不透明感から顧客の様子見姿勢が続き、受注戸数・販売戸数は前年同期より減少。

### 受注戸数・住宅ローン金利



※ 出典：連邦抵当金庫(Fannie Mae) <https://www.fanniemae.com/media/56816/display>

### 販売戸数 ※引渡ベース



©SUMITOMO FORESTRY CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

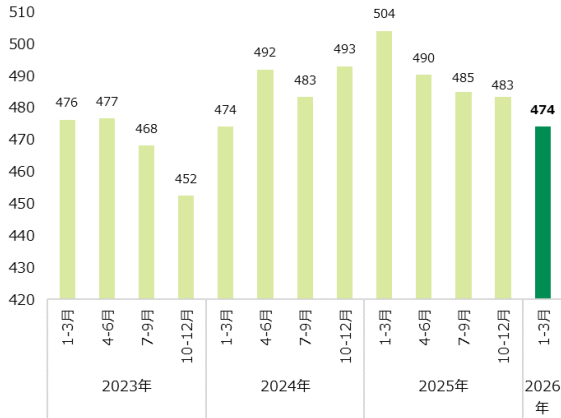
9ページから10ページは、米国戸建住宅事業の四半期ごとの動向を示しています。詳細については、後ほど推移をご確認ください。

## 米国戸建住宅事業 – 販売単価・経常利益率の推移

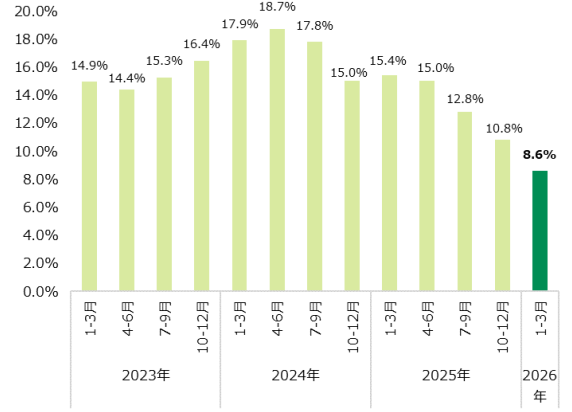
- 販売単価の低下やインセンティブ付与などにより、経常利益率は低下。

### 販売単価

(USD千)



### 経常利益率



(単位：億円)

		25/12期 1Q	26/12期 1Q	前期差	前期比	
海外	米国不動産	売上高	393	413	+20	+5.1%
		経常利益	△38	△24	+14	-
		経常利益率	-	-	-	-
国内	国内賃貸管理・ 不動産開発事業	売上高	84	122	+38	+45.1%
		経常利益	6	2	△3	△61.0%
		経常利益率	6.7%	1.8%	△4.9%	-
	国内建築事業	売上高	74	99	+25	+33.9%
		経常利益	8	8	+0	+0.0%
		経常利益率	10.7%	8.0%	△2.7%	-
その他地域及び 連結調整等	売上高	△1	△2	△2	-	
	経常利益	△18	△17	+0	-	
合計	売上高	550	631	+82	+14.8%	
	経常利益	△42	△32	+10	-	
	経常利益率	-	-	-	-	

期中平均為替レート

USD/JPY	152.62	156.89
AUD/JPY	95.72	108.99

・ 海外（米国不動産）

利益率の改善と販管費の減少などにより損失幅は縮小した。

・ 国内

前期に連結子会社化したLeTech社の売上高が増収に寄与した。

11ページは不動産セグメントについてです。

売上高は、米国のJPI社による建築請負のフィー収入の増加や国内で前期に子会社化したLe Tech社の寄与により、前年同期を上回りました。

一方で米国不動産事業では、キャップレートの高止まりにより、物件売却が進みにくい状況が続いています。第1四半期は1件の物件売却と建築請負の利益率改善により損失幅は縮小しましたが、経常利益は赤字となりました。

## 木材建材および資源環境セグメント

(単位：億円)

		25/12期 1Q	26/12期 1Q	前期差	前期比
<b>木材建材</b>	売上高	582	564	△18	△3.1%
	経常利益	6	△11	△16	-
	経常利益率	1.0%	-	-	-
<b>資源環境</b>	売上高	67	72	+5	+7.3%
	経常利益	4	3	△2	△41.7%
	経常利益率	6.5%	3.5%	△3.0%pt	-

### ・木材建材

ジオリーブグループに対して連結子会社を譲渡したことにより、売上高は前年同期を下回った。また、前期に買収した米国製材工場の立ち上げの遅れなどにより減益となった。

### ・資源環境

海外森林事業において販売数量が増えたことで売上高は増加。

12ページでは、木材建材事業および資源環境事業の業績をまとめています。

## 貸借対照表 - 資産

(単位: 億円)	25/12期末	26/12期 3月末	前期末差
<b>流動資産</b>	16,937	<b>17,195</b>	+258
現預金	1,854	<b>1,506</b>	△348
売上債権	2,417	<b>2,475</b>	+59
販売用不動産	2,277	<b>2,190</b>	△86
仕掛販売用不動産	7,566	<b>8,050</b>	+483
未収入金	1,036	<b>1,034</b>	△2
その他	1,787	<b>1,940</b>	+153
<b>固定資産</b>	8,783	<b>8,933</b>	+150
土地及び建設仮勘定	1,148	<b>1,115</b>	△34
その他有形固定資産	2,078	<b>2,144</b>	+65
無形固定資産	761	<b>764</b>	+3
投資有価証券	3,773	<b>3,831</b>	+57
その他	1,022	<b>1,080</b>	+58
<b>総資産</b>	25,720	<b>26,128</b>	+408
期末為替レート			
USD/JPY	156.56	<b>159.88</b>	
AUD/JPY	104.82	<b>109.68</b>	

	25/12期末	26/12期 3月末	前期末差
<b>販売用/仕掛販売用不動産</b>	9,843	<b>10,240</b>	+397
うち米国(億円)	8,339	<b>8,616</b>	+277
うち米国(USD百万)	5,327	<b>5,389</b>	+62

### ・貸借対照表 - 資産

円安進行および仕掛販売用不動産の増加等により総資産が増加。

13ページから14ページは、貸借対照表を前期末と比較しています。

総資産は2兆6,128億円となり、主に円安に伴う海外子会社の外貨建資産の円換算金額の増加により、2025年12月末から408億円増加しました。

## 貸借対照表 - 負債・純資産

(単位：億円)	25/12期末	26/12期 3月末	前期末差
<b>負債</b>	14,352	14,331	△22
仕入債務	2,926	2,772	△153
有利子負債	7,695	7,753	+58
契約負債	990	1,138	+148
未払法人税等	108	136	+27
その他	2,634	2,532	△102
<b>純資産</b>	11,368	11,797	+429
株主資本	7,628	7,638	+10
その他包括利益累計額	2,412	2,772	+360
うち為替換算調整勘定	1,757	1,927	+170
非支配株主持分	1,328	1,387	+59
新株予約権	1	1	+0
<b>負債・純資産合計</b>	25,720	26,128	+408

(単位：億円)	25/12期末	26/12期 3月末	前期末差
<b>有利子負債</b>	7,695	7,753	+58
短期借入金	1,408	1,333	△75
長期借入金	5,322	5,456	+134
社債	703	703	△0
リース債務	262	261	△1

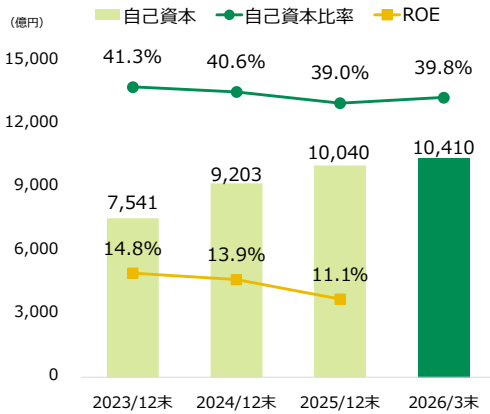
### ・ 貸借対照表 - 負債・純資産

負債の部では有利子負債が為替影響により増加した。また、純資産の部では為替換算調整勘定が170億円増加した。

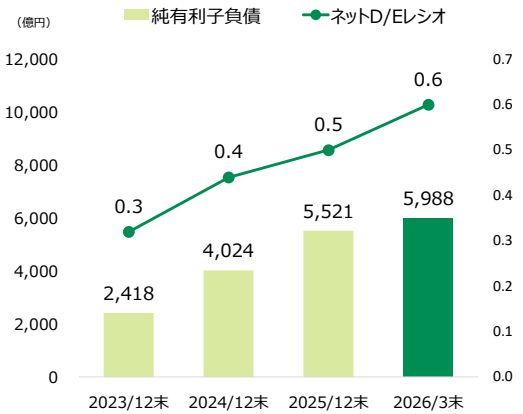
負債の部では、円安に伴う海外子会社の外貨建負債の円換算金額が増加した一方、仕入債務の減少により、2025年12月末から22億円減少し、1兆4,331億円になりました。また、純資産の部では、為替換算調整勘定が170億円増加し、同429億円増の1兆1,797億円となりました。

- 自己資本比率は39.8%、ネットD/Eレシオは0.7倍以下で安定的な財務基盤を維持。

安全性・資本効率性



財務規律



15ページでは、自己資本比率、ROE、ネットD/Eレシオの推移を示しています。

自己資本比率は39.8%と、目標である40%水準を維持しています。また、ネットD/Eレシオは0.6倍となり、目標である0.7倍以下の範囲内を確保しています。

今後、Tri Pointe Homes社の連結により、財務状況が大きく変化する見込みですが、引き続き、財務健全性の維持、資本効率の向上を意識した経営を行ってまいります。

# トピックス

IRニュースリリース : <https://sfc.jp/information/ir/news/>

ニュースタイトル

- |    |   |
|----|---|
| 1月 | 住友林業株式会社と株式会社熊谷組の株式持分比率の変更について<br>ノースカロライナ州シャーロット市近郊で物流施設を共同開発 ～輸送効率に優れた物流拠点を実現～<br>ファミリーケア休業制度を新設 ～家族のケアが必要な社員を支援し、多様な働き方を実現～  |
| 2月 | 米ジョージア州アトランタ市近郊で木造賃貸用集合住宅を共同開発 ～郊外型賃貸用集合住宅「RENDER」シリーズ 木材利用で脱炭素と経済性を両立～<br>2025年12月期 決算を発表しました<br>米国Tri Pointe Homes, Inc.の株式取得（子会社化）及び特定子会社の異動に関するお知らせ<br>定款の一部変更及び第1回社債型種類株式の発行登録に関するお知らせ<br>S&P「The Sustainability Yearbook - 2026 Rankings」最高評価の「Top 1%」に8年連続選定 |
| 3月 | 健康経営優良法人2026（大規模法人部門）「ホワイト500」に2年連続認定<br>「第5回日経統合報告書アワード」準グランプリを初受賞<br>GREEN×EXPO 2027 Village出展名称とコンセプトを決定～木と森を多角的な視点から見つめる豊かな体験を提供～<br>榎木環の社（こわのもり）四倉工場（福島県いわき市）、操業開始 ～製材・木材加工品で国産材の活用拡大、木材コンビナート始動～<br>米ジョージア州アトランタで300戸規模の賃貸用集合住宅開発へ ～木材利用で脱炭素と経済性を両立～          |

17ページは2026年1月から3月にかけての主なIR関連リリースを掲載していますので、ご参考としてご覧ください。

## 2026年12月期 通期予想

(単位：億円)	25/12期 実績	26/12期 予想	前期差	前期比	前回※ 予想差
売上高	22,676	25,900	+3,224	+14.2%	-
売上総利益	5,246	5,600	+354	+6.7%	-
販管費	3,559	4,030	+471	+13.2%	-
営業利益	1,687	1,570	△117	△6.9%	-
営業外損益	62	30	△32	△51.4%	-
経常利益	1,749	1,600	△149	△8.5%	-
うち為替影響	△15				-
経常利益率	7.7%	6.2%	△1.5%pt	-	-
特別損益	53	96	+43	+80.2%	+21
当期純利益	1,067	950	△117	△10.9%	-
EPS	174.13	155.09	△19.04	△10.9%	-

換算為替レート

USD/JPY	149.66	150.00
AUD/JPY	96.51	105.00

※前回予想は2025年12月期決算発表時（2026年2月13日）の予想数値。

・ 損益計算書

投資有価証券の売却により特別損益は21億円増加したが、当期純利益は期初予想を据え置き

※ 2026年2月13日開示のTri Pointe Homes, Inc.買収の影響は含まれておりません。

また、中東情勢の緊迫化に伴う損益への影響については精査中です。

19ページから24ページは通期予想について記載しています。

当第1四半期においては、熊谷組株式の一部をはじめ保有有価証券の売却などにより、特別利益として、約96億円を計上しました。これを受け、通期予想における一部内訳を修正しています。

一方で利益計画全体については、Tri Pointe Homes社買収の影響や中東情勢の影響を見極める必要があることから据え置いており、連結の売上高、経常利益、当期純利益、ならびにセグメント別業績、国内外の住宅受注・販売計画については、いずれも期初予想から変更しておりません。

## セグメント損益

(単位：億円)		25/12期 実績	26/12期 予想	前期差	前期比
木材建材	売上高	2,530	2,740	+210	+8.3%
	経常利益	128	100	△28	△21.6%
	経常利益率	5.0%	3.6%	△1.4%pt	-
住宅	売上高	5,423	5,960	+537	+9.9%
	経常利益	385	380	△5	△1.4%
	経常利益率	7.1%	6.4%	△0.7%pt	-
海外住宅	売上高	12,059	13,740	+1,681	+13.9%
	経常利益	1,380	1,130	△250	△18.1%
	経常利益率	11.4%	8.2%	△3.2%pt	-
不動産	売上高	2,541	3,310	+769	+30.3%
	経常利益	△138	10	+148	-
	経常利益率	-	0.3%	-	-
資源環境	売上高	268	280	+12	+4.6%
	経常利益	△14	△15	△1	-
	経常利益率	-	-	-	-
その他	売上高	281	300	+19	+6.7%
	経常利益	50	35	△15	△30.4%
	経常利益率	17.9%	11.7%	△6.2%pt	-
調整	売上高	△425	△430	△5	-
	経常利益	△42	△40	+2	-
合計	売上高	22,676	25,900	+3,224	+14.2%
	経常利益	1,749	1,600	△149	△8.5%
	経常利益率	7.7%	6.2%	△1.5%pt	-

・セグメント売上高及び経常利益  
期初予想を据え置き

(単位：億円)		25/12期 実績	26/12期 予想	前期差	前期比
受注金額	戸建注文住宅	4,202	<b>4,200</b>	△2	△0.0%
	賃貸住宅	263	<b>260</b>	△3	△1.2%
戸建注文住宅	棟数	8,357	<b>8,200</b>	△157	△1.9%
受注棟数・単価	単価 (百万円)	45.9	<b>46.5</b>	+0.6	+1.3%
販売金額	戸建注文住宅	3,890	<b>4,260</b>	+370	+9.5%
	賃貸住宅	191	<b>227</b>	+36	+19.1%
	戸建分譲住宅	201	<b>262</b>	+61	+30.3%
	リフォーム	779	<b>795</b>	+16	+2.0%
	その他	363	<b>416</b>	+53	+14.7%
	合計	5,423	<b>5,960</b>	+537	+9.9%
経常利益率		7.1%	<b>6.4%</b>	△0.7%pt	-
戸建注文住宅	棟数	7,772	<b>8,100</b>	+328	+4.2%
販売棟数・単価	単価 (百万円)	48.7	<b>50.7</b>	+2.0	+4.1%

・受注の状況  
期初予想を据え置き

・販売の状況  
期初予想を据え置き

中東情勢の影響につきましては、住宅資材の納期遅延、コストアップ等が想定されますが、販売価格の改定など適切に対応してまいります。

現時点におきましては、状況は混沌としており、正確な業績の予想が困難な状況にあります。今後精査を行い、影響が明らかになった段階で改めてご説明させていただきたいと考えております。

(単位：億円)		25/12期 実績	26/12期 予想	前期差	前期比	
米国	住宅	売上高	7,861	<b>8,620</b>	+759	+9.7%
		経常利益	1,052	<b>855</b>	△197	△18.7%
		経常利益率	13.4%	<b>9.9%</b>	△3.5%pt	-
FITP	住宅	売上高	553	<b>630</b>	+77	+13.9%
		経常利益	9	<b>25</b>	+16	+182.7%
		経常利益率	1.6%	<b>4.0%</b>	+2.4%pt	-
豪州	住宅	売上高	3,378	<b>4,140</b>	+762	+22.6%
		経常利益	263	<b>300</b>	+37	+14.0%
		経常利益率	7.8%	<b>7.2%</b>	△0.5%pt	-
インドネシア、 ベトナム他	住宅	売上高	1	<b>0</b>	△1	-
		経常利益	△7	<b>△11</b>	△4	-
その他及び 連結調整等	住宅	売上高	267	<b>350</b>	+83	31.1%
		経常利益	62	<b>△39</b>	△101	-
合計	住宅	売上高	12,059	<b>13,740</b>	+1,681	+13.9%
		経常利益	1,380	<b>1,130</b>	△250	△18.1%
		経常利益率	11.4%	<b>8.2%</b>	△3.2%pt	-

換算為替レート

USD/JPY	149.66	<b>150.00</b>
AUD/JPY	96.51	<b>105.00</b>

・ 米国住宅、豪州住宅など  
期初予想を据え置き

22ページから23ページでは、米国および豪州の住宅事業についてまとめています。  
業績への影響が大きい米国住宅事業は、計画に対してスロースタートとなりました。

		25/12期 実績	26/12期 予想	前期差	前期比
米国住宅	販売戸数	10,262	11,635	+1,373	+13.4%
	販売金額(USD百万)	5,252	5,746	+494	+9.4%
	販売単価(USD千)	490	466	△24	△4.9%
	経常利益率	13.4%	9.9%	△3.5%pt	-
豪州住宅	販売戸数	7,404	7,800	+396	+5.3%
	販売金額(AUD百万)	3,500	3,943	+443	+12.7%
	販売単価(AUD千)	473	503	+30	+6.4%
	経常利益率	7.8%	7.2%	△0.5%pt	-

・米国住宅  
期初予想を据え置き

・豪州住宅  
期初予想を据え置き

## 不動産セグメント

		25/12期 実績	26/12期 予想	前期差	前期比	
(単位：億円)						
海外	米国不動産	売上高	1,797	2,340	+543	+30.2%
		経常利益	△11	40	+51	-
		経常利益率	-	1.7%	-	-
国内	国内賃貸管理・ 不動産開発事業	売上高	433	580	+147	+34.1%
		経常利益	31	35	+4	+13.8%
		経常利益率	7.1%	6.0%	△1.1%pt	-
	国内建築事業	売上高	315	390	+75	+23.6%
		経常利益	30	25	△5	△16.6%
		経常利益率	9.5%	6.4%	△3.1%pt	-
その他及び 連結調整等	売上高	△5	0	+5	△100.0%	
	経常利益	△188	△90	+98	-	
<b>合計</b>	売上高	2,541	3,310	+769	+30.3%	
	経常利益	△138	10	+148	-	
	経常利益率	-	0.3%	-	-	

・ 不動産セグメント  
期初予想を据え置き

### 換算為替レート

USD/JPY	149.66	150.00
AUD/JPY	96.51	105.00

現在、中東情勢を背景とした資材コストや消費者心理への影響、米国住宅市況の回復時期など不透明要因は多く残りますが、当社グループとしては、中長期的な視点に立ち、企業価値の向上を目指してまいります。

以上で説明を終わります。

ご清聴ありがとうございました。

- ・本資料に記載した業績予想、見通し及び事業計画等は、資料作成時点において、入手可能な情報に基づく当社グループによる仮定及び判断に基づくものであり、その正確性および完全性を保証し、また約束するものではありません。
- ・業績予想、見通し及び事業計画等は、今後変更することがあります。
- ・本資料は、出資及びその他いかなる金融商品についての取得等を勧誘するものではありません。
- ・本資料で提供している情報に関しては、その正確性・確実性・信頼性及び完全性等を保証するものではなく、当社およびその他の関係者は一切の責任を負いません。また、予告なしにその内容が変更又は廃止される可能性がありますので、予めご了承ください。

### お問い合わせ

住友林業株式会社  
コーポレート・コミュニケーション部 IRグループ  
icom@sfc.co.jp

木と生きる幸福



住友林業